

「第64回経営・経済動向調査」結果について

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は11月中旬から下旬に1,642社を対象に行い、うち398社から回答を得た(有効回答率24.2%)。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について —4期ぶりにプラス圏に回復

- 2016年10～12月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が16.5%、「下降」と見る回答は11.6%。この結果、BSI値は4.8と、2015年10～12月期(4.9)以来、4期ぶりにプラス圏に回復した。
- 先行きについては、2017年1～3月期のBSI値は1.0、4～6月期は3.6と、プラス圏を推移する見込み。

2 自社業況について —国内景気と同様に4期ぶりにプラス圏に回復

- 2016年10～12月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が24.0%、「下降」と見る回答は17.7%。この結果、BSI値は6.3と、2015年10～12月期(7.5)以来、4期ぶりにプラス圏に回復した。
- 先行きについては、2017年1～3月期のBSI値は5.1と、プラス圏を維持するものの、4～6月期は-1.3と、再びマイナス圏に転落する見込み。

3 政府の働き方改革 —政府が優先して取り組むべき検討テーマは「子育て・介護と仕事の両立」が最多

- 政府が掲げる働き方改革に関する検討テーマで、政府が優先して取り組むべき項目について尋ねたところ、「子育て・介護と仕事の両立」(45.7%)が最も多く、「賃金引上げと労働生産性の向上」(39.7%)、「長時間労働の是正」(38.9%)、「働き方に中立的な社会保障制度・税制」(38.9%)と続いた。

4 自社におけるワークライフバランスの取組み —大企業が全ての項目で中小企業を上回る

- 自社におけるワークライフバランスの取組みについて、実施している項目を尋ねたところ、「半日・時間単位の有給休暇付与」(50.5%)が最も多く、「ノー残業デーの設定」(46.7%)、「土日・祝日やお盆休暇、年末年始の前後に有給休暇取得を奨励」(39.2%)と続いた。
- 全ての項目で大企業が中小企業を上回り、企業規模による取組み状況に大きな違いが出た。

5 2017年の為替見通し —望ましい円/ドルレートは「100～110円未満」が約半数

- 2017年の円/ドルレートの見通しについては、3月末には現在より円高(110円未満)になるとの見通しが約8割(77.9%)となった。
- 自社の希望水準は100～110円未満を回答する企業が約半数となった(48.0%)。

第64回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 政府の働き方改革	8
5. 自社におけるワークライフバランスの取組み	9
6. 2017年の為替見通し	10
参考(BSI値の推移)	12
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	13

<概要>

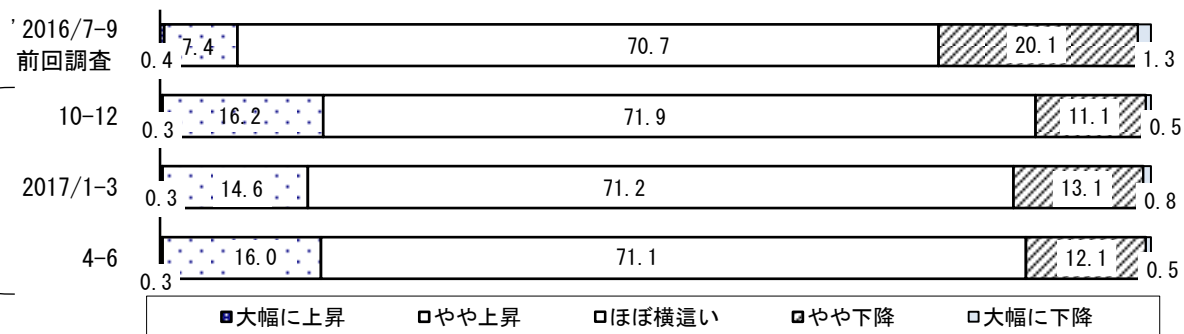
- ▶ 調査対象：関西経済連合会・大阪商工会議所の会員企業 1,642社
- ▶ 調査時期：2016年11月14日～11月29日
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：398社（有効回答率24.2%）（大企業：195社、中小企業：203社）
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計		大企業	中小企業	計
食料品	3	5	8	卸売業	19	42	61
繊維工業・製品	7	2	9	小売業	6	7	13
パルプ・紙製品	3	3	6	出版・印刷	1	6	7
化学工業	17	6	23	建設業	21	21	42
鉄鋼	4	9	13	不動産業	10	6	16
非鉄金属・金属製品	8	15	23	運輸・通信業	8	18	26
一般機械器具	2	4	6	金融・保険業	13	0	13
電気機械器具	16	5	21	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	3
輸送用機械器具	4	2	6	サービス業	35	24	59
精密機械器具	1	2	3				
その他製造業	15	25	40				
計	80	78	158	計	115	125	240

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

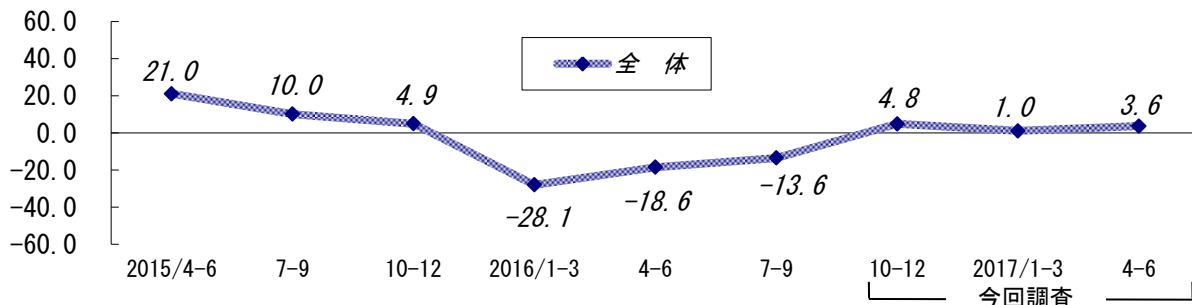
— 4期ぶりにプラス圏に回復 —



<足もと>

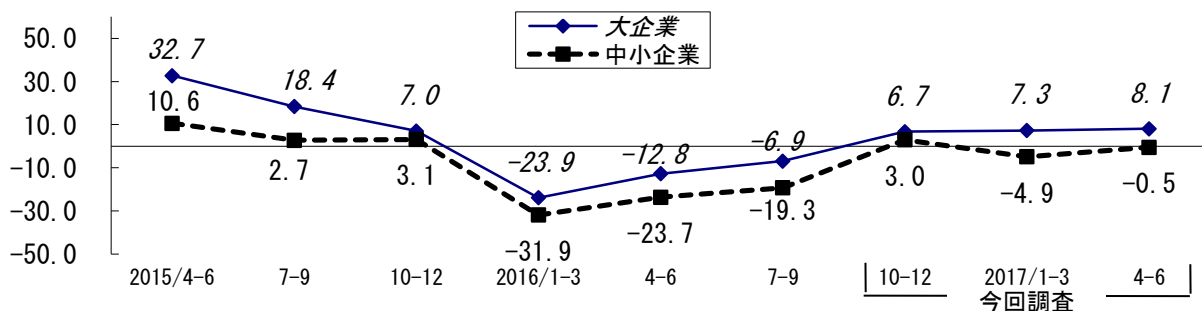
10～12月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が16.5%、「下降」と見る回答は11.6%。

この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は4.8となり、2015年10～12月期（4.9）以来、4期ぶりにプラス圏に回復した。



<先行き>

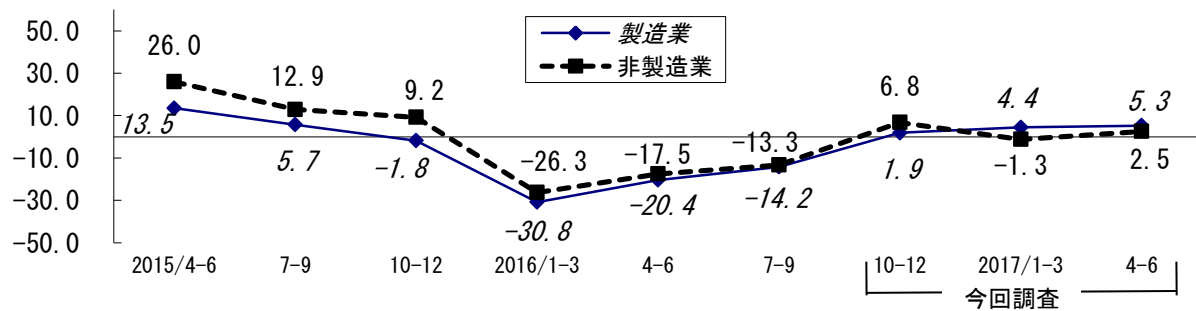
2017年1～3月期のBSI値は1.0、4～6月期は3.6と、プラス圏を推移する見込み。



<規模別>

足もと（10～12月期）のBSI値は、大企業・中小企業とも、4期ぶりにプラス圏に回復。

先行きは、大企業が緩やかな回復を見込むも、中小企業はマイナス圏に転落する見込み。



<業種別>

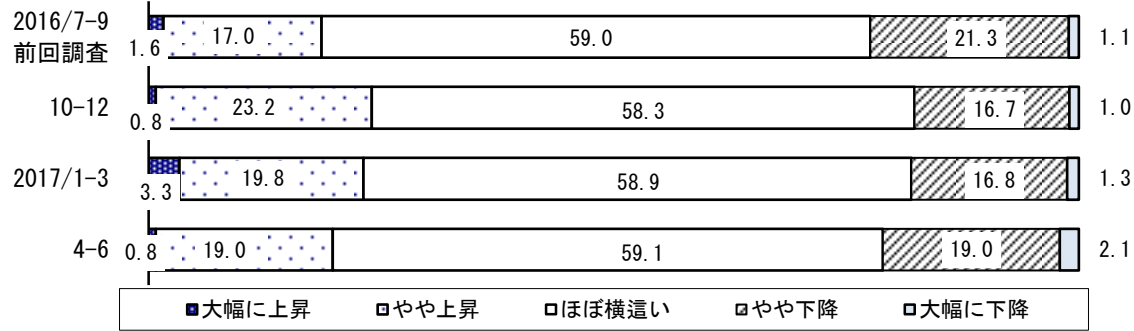
足もと（10～12月期）のBSI値は、製造業は5期ぶり、非製造業は4期ぶりにプラス圏に回復。

先行きは、製造業が緩やかな回復を見込む。非製造業は2017年1～3月期にマイナス圏に転落するものの、4～6月期は再びプラス圏に回復する見込み。

2. 自社業況 総合判断

国内景気と同様に4期ぶりにプラス圏に回復

今回調査



<足もと>

10～12月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が24.0%、「下降」と見る回答は17.7%。
この結果、BSI値は6.3と、2015年10～12月期（7.5）以来、4期ぶりにプラス圏に回復した。

<先行き>

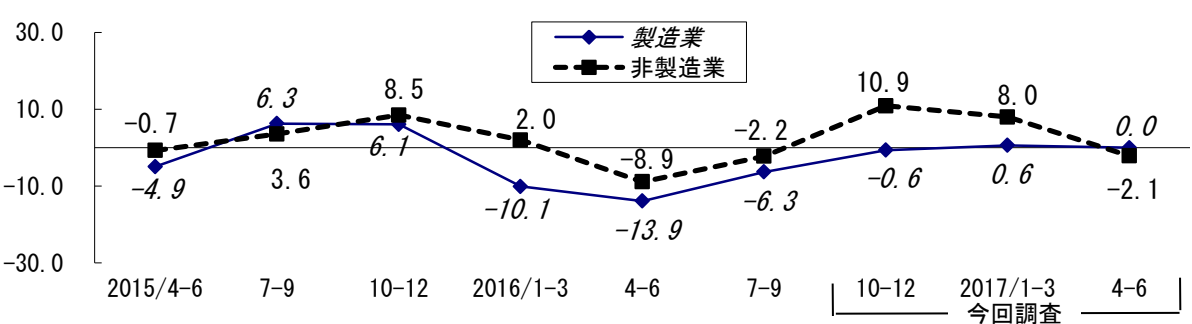
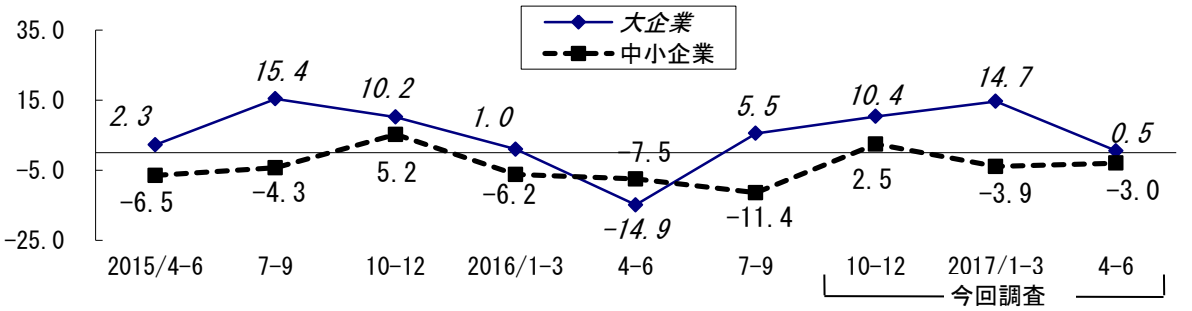
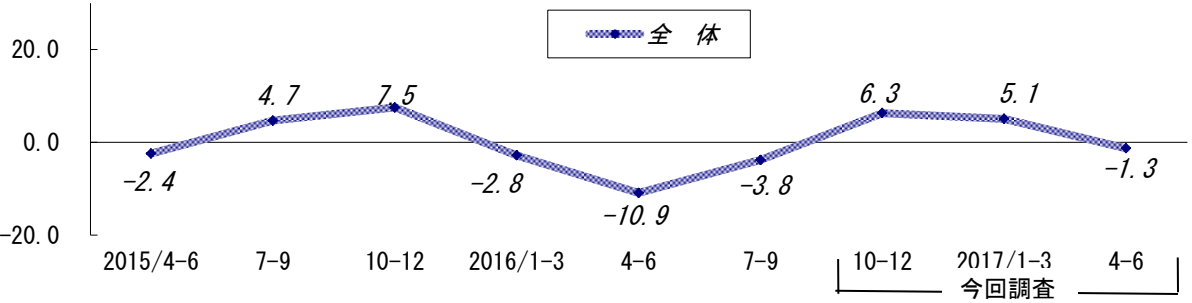
2017年1～3月期のBSI値は5.1と、プラス圏を維持するものの、4～6月期は-1.3と、マイナス圏に転落する見込み。

<規模別>

足もと（10～12月期）のBSI値は、大企業は2期連続でプラスとなり、中小企業も4期ぶりにプラス圏に回復。
先行きは、大企業はプラス圏を推移するも、中小企業は再びマイナス圏に転落する見込み。

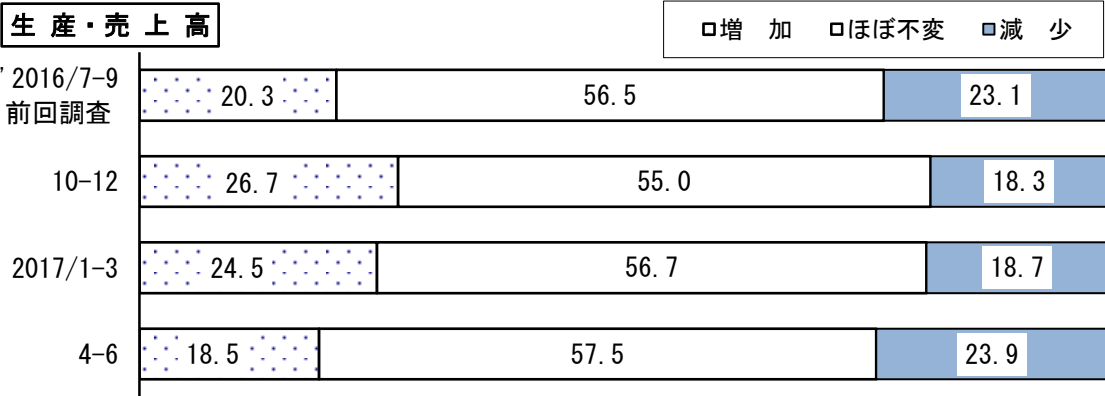
<業種別>

足もと（10～12月期）のBSI値は、製造業は4期連続のマイナスとなったが、非製造業は3期ぶりにプラス圏に回復した。
先行きは、製造業はプラス圏で推移する見込み。非製造業は2017年1～3月期はプラス圏を維持するものの、4～6月期はマイナス圏に転落する見込み。



3. 自社業況 個別判断

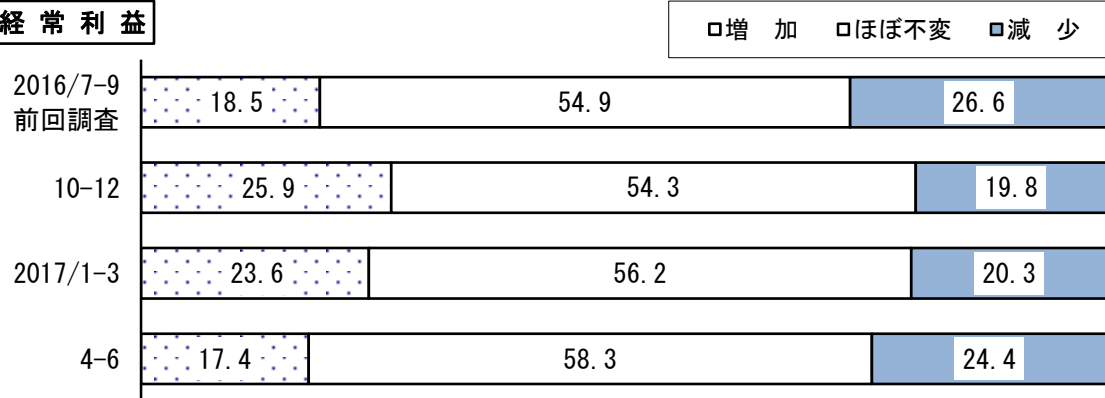
ー 生産・売上高、経常利益とも4期ぶりにプラス圏に回復 ー



<生産・売上高>

足もと（10～12月期）のBSI値は、8.4となり、2015年10～12月期（11.4）以来、4期ぶりにプラスとなった。

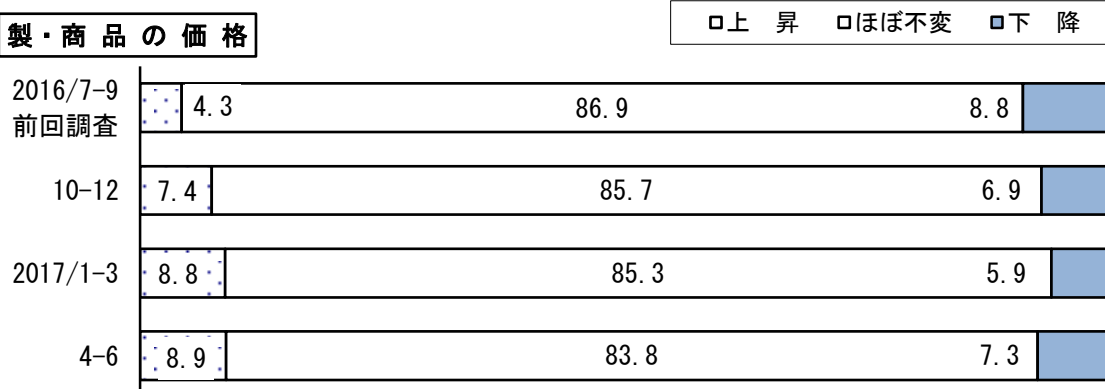
先行きについては、2017年1～3月期（5.8）はプラスを維持するものの、4～6月期（-5.4）はマイナスとなる見込み。



<経常利益>

足もと（10～12月期）のBSI値は、6.1となり、2015年10～12月期（6.1）以来、4期ぶりにプラスとなった。

先行きについては、2017年1～3月期（3.3）はプラスを維持するものの、4～6月期（-7.0）はマイナスとなる見込み。



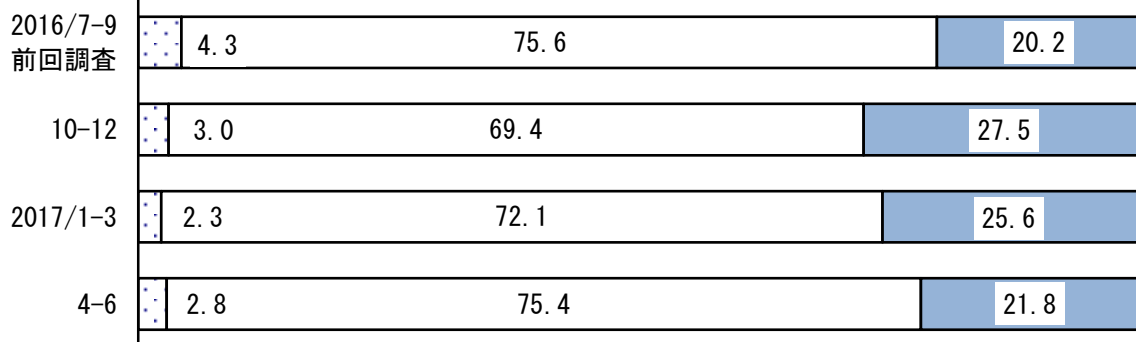
<製・商品の価格>

足もと、先行きともに全体の8割以上は「ほぼ不変」で推移。

なお、3期連続で価格の下落傾向が続いていたが、足もと（10～12月期）のBSI値は0.5と、4期ぶりにプラスに転じた。

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



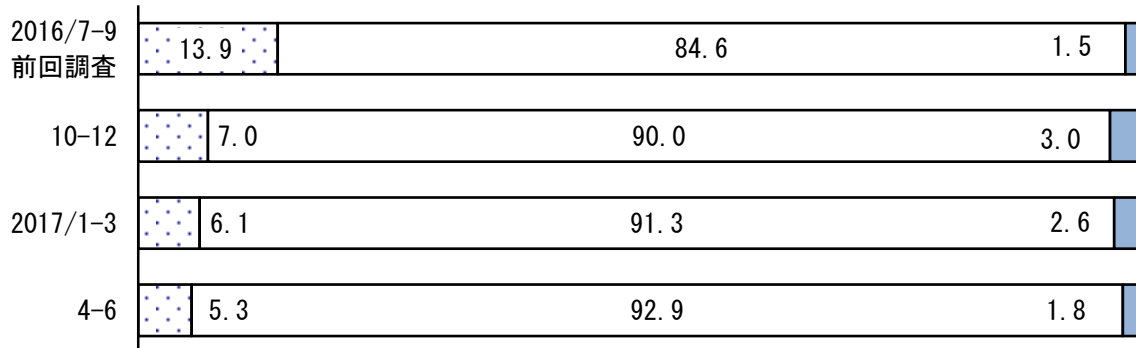
<雇用判断>

足もと（10～12月期）のBSI値は-24.5と、前期（-15.9）から大きく悪化。

先行きも、2017年1～3月期（-23.4）、4～6月期（-19.0）と引き続き不足感が続く見込み。

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



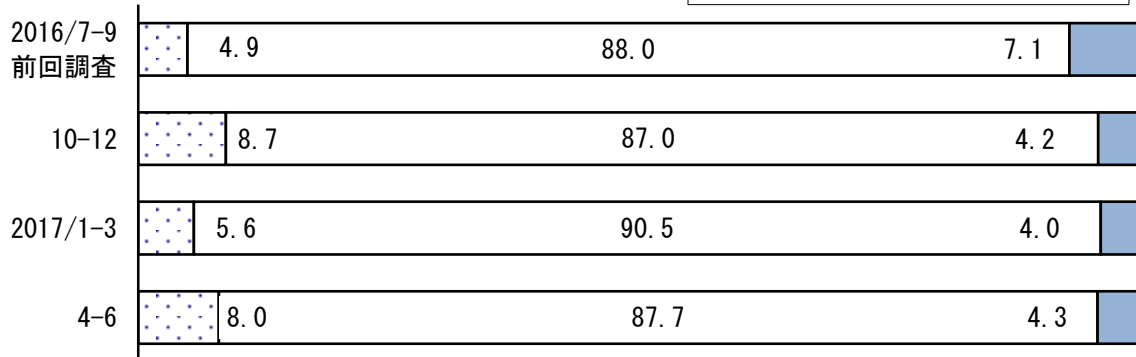
<製・商品在庫>

足もと、先行きとも「ほぼ適正」とする回答が約9割を占める。

なお、足もと（10～12月期）のBSI値は3.9と、前期（12.4）から過剰感が解消に向かう。

資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



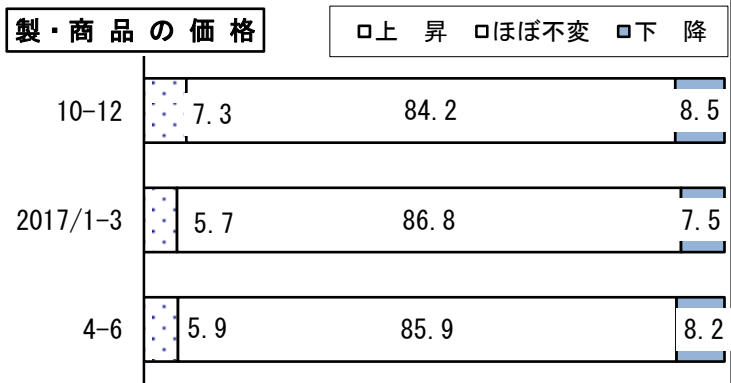
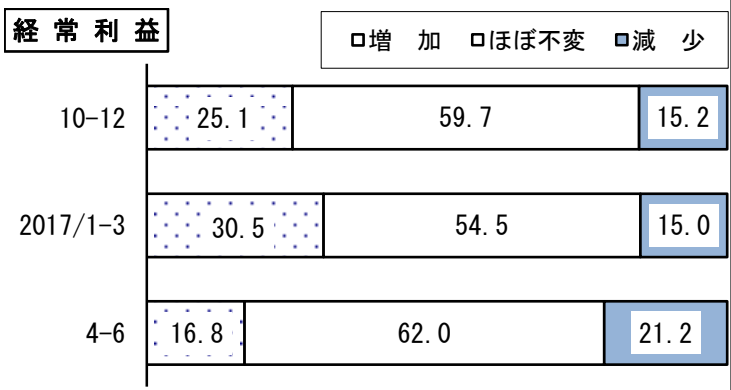
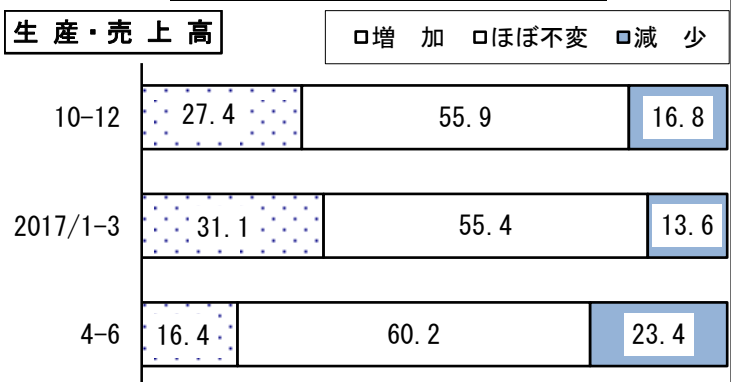
<資金繰り>

足もと、先行きとも「ほぼ不変」とする回答が9割前後。

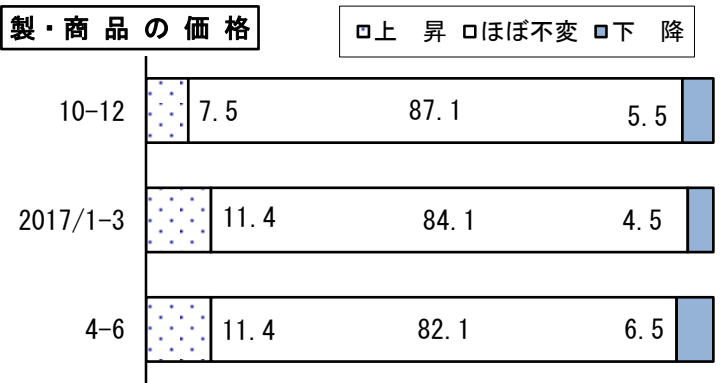
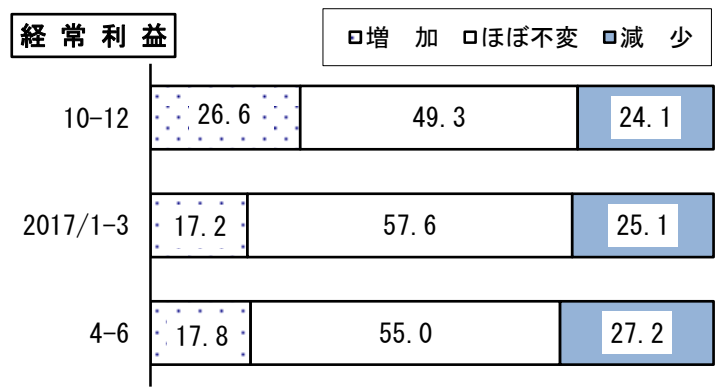
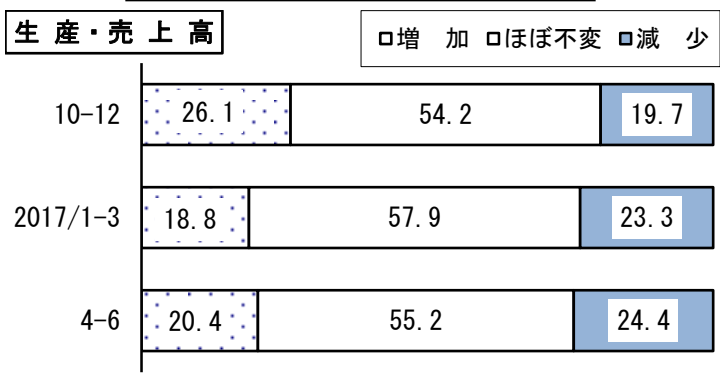
なお、足もと（10～12月期）のBSI値は4.5と、前期（-2.1）から改善。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断



中小企業 自社業況 個別判断



<生産・売上高>

大企業・中小企業ともに、足もとは「増加」が「減少」を上回る。先行きは、中小企業では「減少」が「増加」を上回る見込み。

<経常利益>

大企業・中小企業ともに、足もとは「増加」が「減少」を上回る。先行きは、中小企業では「減少」が「増加」を上回る見込み。

<製・商品の価格>

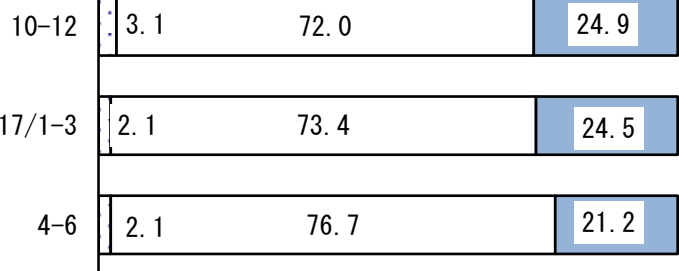
大企業・中小企業とも、各期を通じ「ほぼ不変」の回答が8割以上で推移。中小企業は、足もと、先行きともに、「上昇」が「下降」を上回る。

大企業 自社業況 個別判断

中小企業 自社業況 個別判断

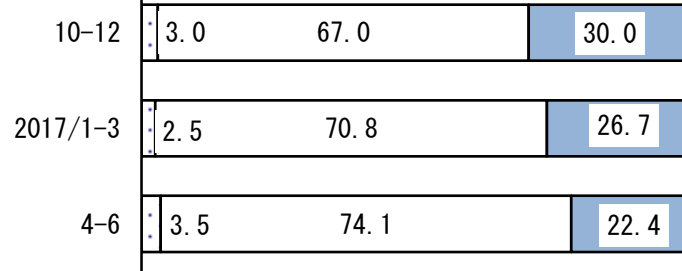
雇用判断

□過剩 □ほぼ適正 □不足



雇用判断

□過剩 □ほぼ適正 □不足

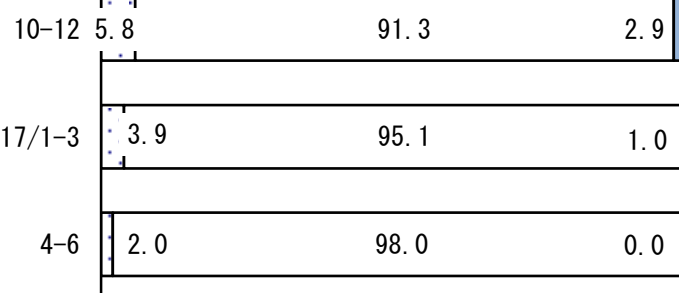


<雇用判断>

大企業・中小企業とも、各期を通じ「不足」超過。引き続き人手不足感が強い。

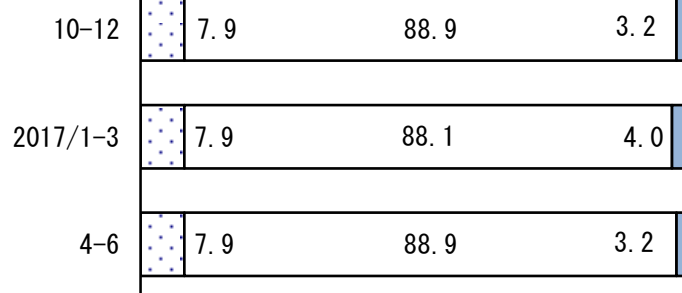
製・商品在庫

□過剩 □ほぼ適正 □不足



製・商品在庫

□過剩 □ほぼ適正 □不足

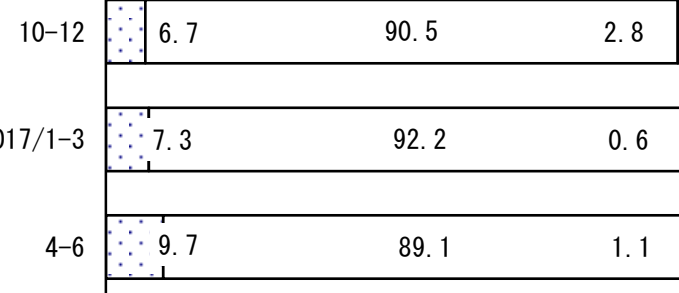


<製・商品在庫>

各期を通じ、大企業では9割以上が、中小企業では約9割が、「ほぼ適正」の回答で推移。

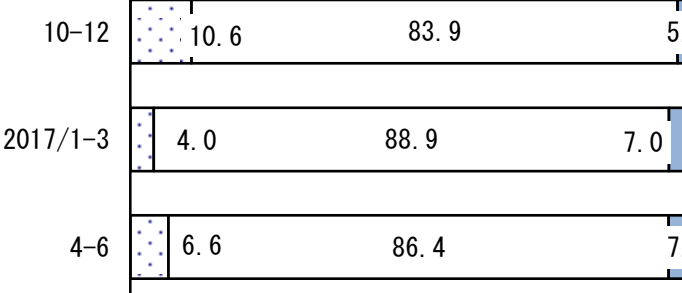
資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化

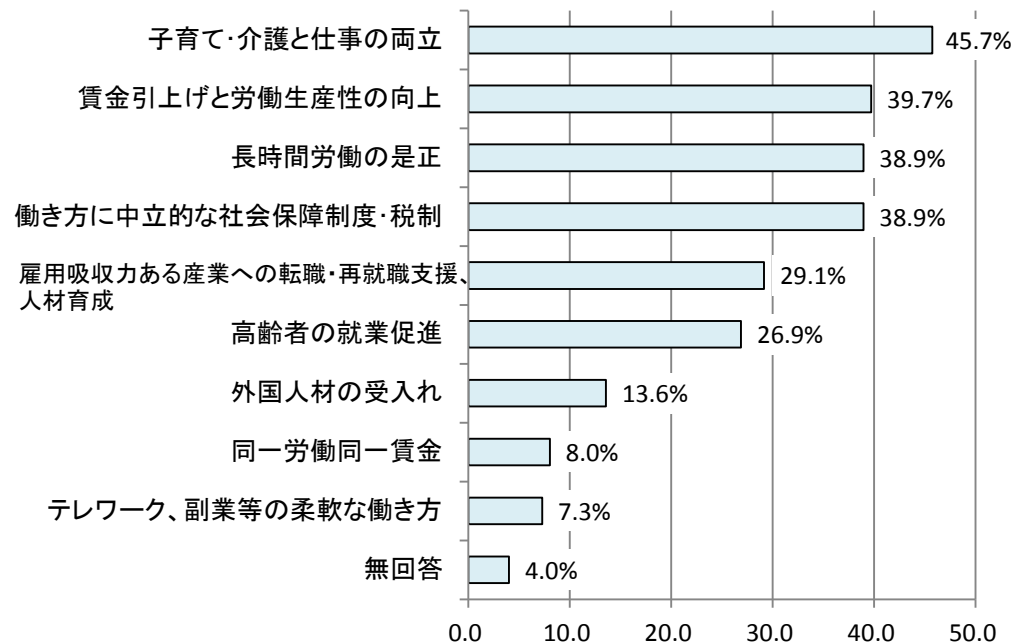


<資金繰り>

各期を通じ、大企業では約9割が、中小企業では8割以上が、「ほぼ不変」の回答で推移。

4. 政府の働き方改革

▶ 働き方改革に関する検討テーマで、政府が優先して取り組むべき項目（上位3つまで選択）



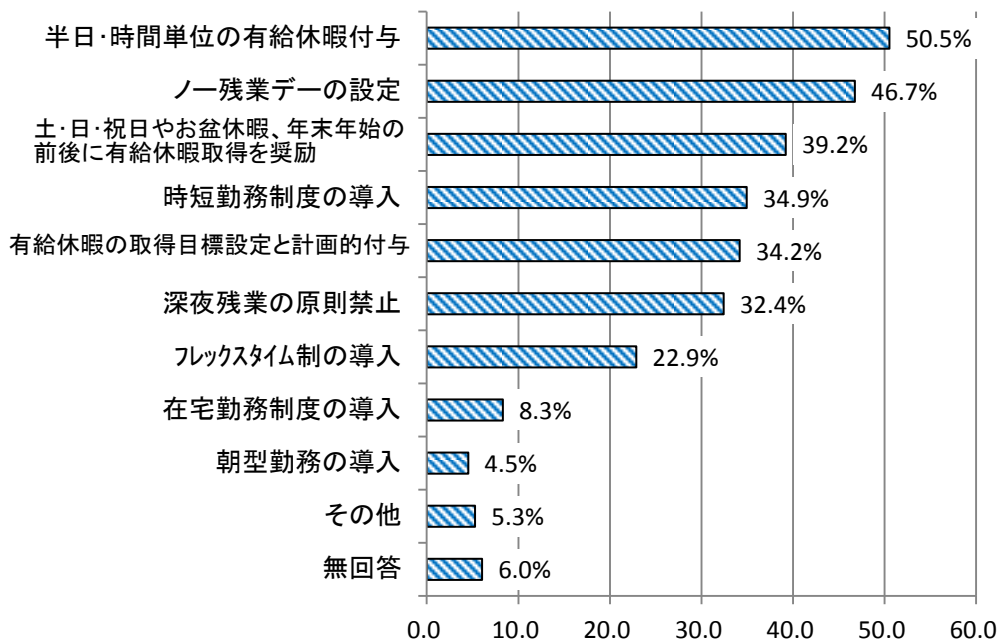
政府が掲げる働き方改革に関する検討テーマで、政府が優先して取り組むべき項目について尋ねたところ、「子育て・介護と仕事の両立」（45.7%）が最も多く、「賃金引上げと労働生産性の向上」（39.7%）、「長時間労働の是正」（38.9%）、「働き方に中立的な社会保障制度・税制」（38.9%）と続いた。

規模別では、回答率の高い順に、大企業は「子育て・介護と仕事の両立」（54.4%）、「長時間労働の是正」（43.1%）、「賃金引上げと労働生産性の向上」（41.5%）となり、中小企業は「働き方に中立的な社会保障制度・税制」（44.8%）、「賃金引上げと労働生産性の向上」（37.9%）、「子育て・介護と仕事の両立」（37.4%）となり、企業規模によりやや違いが生じた。

		総計	子育て・介護と仕事の両立	賃金引上げと労働生産性の向上	長時間労働の是正	働き方に中立的な社会保障制度・税制	雇用吸収力ある産業への転職・再就職支援、人材育成	高齢者の就業促進	外国人材の受入れ	同一労働同一賃金	テレワーク、副業等の柔軟な働き方	無回答
総計	件数	398	182	158	155	155	116	107	54	32	29	16
	構成比	—	45.7	39.7	38.9	38.9	29.1	26.9	13.6	8.0	7.3	4.0
大企業	件数	195	106	81	84	64	50	42	28	12	22	10
	構成比	—	54.4	41.5	43.1	32.8	25.6	21.5	14.4	6.2	11.3	5.1
中小企業	件数	203	76	77	71	91	66	65	26	20	7	6
	構成比	—	37.4	37.9	35.0	44.8	32.5	32.0	12.8	9.9	3.4	3.0
製造業	件数	158	72	55	56	64	48	40	27	11	11	8
	構成比	—	45.6	34.8	35.4	40.5	30.4	25.3	17.1	7.0	7.0	5.1
非製造業	件数	240	110	103	99	91	68	67	27	21	18	8
	構成比	—	45.8	42.9	41.3	37.9	28.3	27.9	11.3	8.8	7.5	3.3

5. 自社におけるワークライフバランスの取組み

▶ 自社で実施している項目 (あてはまるもの全てを選択)



自社におけるワークライフバランスの取組みについて、実施している項目を尋ねたところ、「半日・時間単位の有給休暇付与」(50.5%)が最も多く、「ノー残業デーの設定」(46.7%)、「土・日・祝日やお盆休暇、年末年始の前後に有給休暇取得を奨励」(39.2%)と続いた。

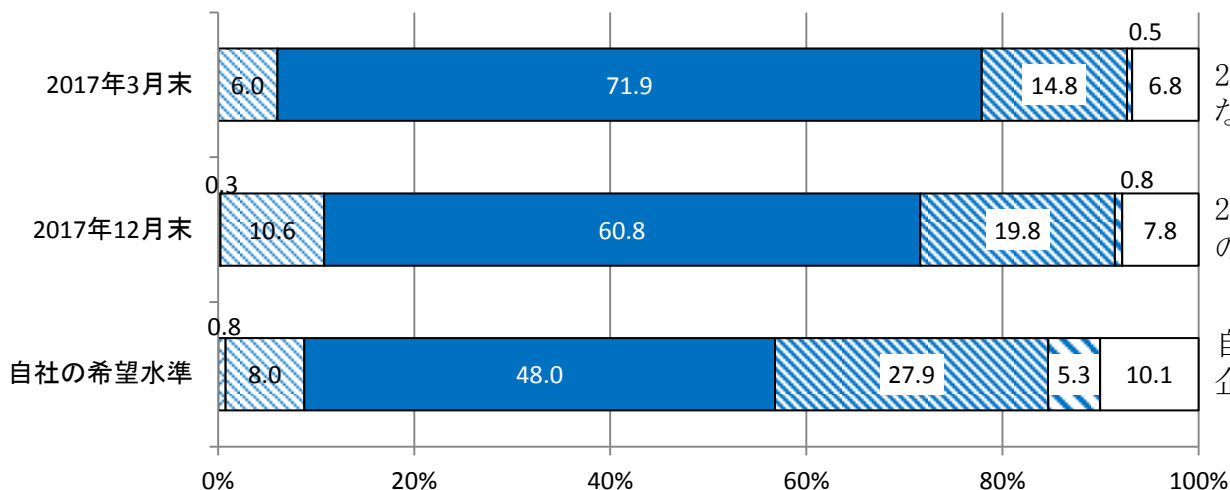
また、全ての項目で大企業が中小企業を上回り、企業規模による取組み状況の違いが浮き彫りとなった。

		総計	半日・時間単位の有給休暇付与	ノー残業デーの設定	土・日・祝日やお盆休暇、年末年始の前後に有給休暇取得を奨励	時短勤務制度の導入	有給休暇の取得目標設定と計画的付与	深夜残業の原則禁止	フレックスタイム制の導入	在宅勤務制度の導入	朝型勤務の導入	その他	無回答
総計	件数	398	201	186	156	139	136	129	91	33	18	21	24
	構成比	—	50.5	46.7	39.2	34.9	34.2	32.4	22.9	8.3	4.5	5.3	6.0
大企業	件数	195	124	121	90	102	92	66	65	23	10	15	6
	構成比	—	63.6	62.1	46.2	52.3	47.2	33.8	33.3	11.8	5.1	7.7	3.1
中小企業	件数	203	77	65	66	37	44	63	26	10	8	6	18
	構成比	—	37.9	32.0	32.5	18.2	21.7	31.0	12.8	4.9	3.9	3.0	8.9
製造業	件数	158	94	79	55	61	66	50	39	18	6	9	7
	構成比	—	59.5	50.0	34.8	38.6	41.8	31.6	24.7	11.4	3.8	5.7	4.4
非製造業	件数	240	107	107	101	78	70	79	52	15	12	12	17
	構成比	—	44.6	44.6	42.1	32.5	29.2	32.9	21.7	6.3	5.0	5.0	7.1

6. 2017年の為替見通し

▶ 来年(2017年)の円/ドルレートの見通しについて

■ 90円未満
 ■ 90~100円未満
 ■ 100~110円未満
 ■ 110~120円未満
 ■ 120円以上
 □ 無回答



2017年3月末では、現在より円高(110円未満)になるという見通しが約8割(77.9%)。

2017年12月末では、3月末に比べて、円高になるとの見通しがやや減少する(110円未満:71.6%)。

自社の希望水準は、100~110円未満と回答する企業が約半数となった(48.0%)。

※2016/12/1時点の円/ドルレート・・・114円

<2017年3月末の見通し>

		総計	90円未満	90~95円未満	95~100円未満	100~105円未満	105~110円未満	110~115円未満	115~120円未満	120円以上	無回答
総計	件数	398	0	2	22	124	162	48	11	2	27
	構成比	100.0	0.0	0.5	5.5	31.2	40.7	12.1	2.8	0.5	6.8
大企業	件数	195	0	0	8	54	74	28	7	1	23
	構成比	100.0	0.0	0.0	4.1	27.7	37.9	14.4	3.6	0.5	11.8
中小企業	件数	203	0	2	14	70	88	20	4	1	4
	構成比	100.0	0.0	1.0	6.9	34.5	43.3	9.9	2.0	0.5	2.0
製造業	件数	158	0	2	8	54	67	17	3	1	6
	構成比	100.0	0.0	1.3	5.1	34.2	42.4	10.8	1.9	0.6	3.8
非製造業	件数	240	0	0	14	70	95	31	8	1	21
	構成比	100.0	0.0	0.0	5.8	29.2	39.6	12.9	3.3	0.4	8.8

<2017年12月末の見通し>

		総計	90円未満	90～95円 未満	95～100円 未満	100～105円 未満	105～110円 未満	110～115円 未満	115～120円 未満	120円以上	無回答
総計	件数	398	1	8	34	101	141	66	13	3	31
	構成比	100.0	0.3	2.0	8.5	25.4	35.4	16.6	3.3	0.8	7.8
大企業	件数	195	1	3	7	57	62	34	3	1	27
	構成比	100.0	0.5	1.5	3.6	29.2	31.8	17.4	1.5	0.5	13.8
中小企業	件数	203	0	5	27	44	79	32	10	2	4
	構成比	100.0	0.0	2.5	13.3	21.7	38.9	15.8	4.9	1.0	2.0
製造業	件数	158	1	5	11	46	62	18	4	1	10
	構成比	100.0	0.6	3.2	7.0	29.1	39.2	11.4	2.5	0.6	6.3
非製造業	件数	240	0	3	23	55	79	48	9	2	21
	構成比	100.0	0.0	1.3	9.6	22.9	32.9	20.0	3.8	0.8	8.8

<自社の希望水準>

		総計	90円未満	90～95円 未満	95～100円 未満	100～105円 未満	105～110円 未満	110～115円 未満	115～120円 未満	120円以上	無回答
総計	件数	398	3	2	30	84	107	80	31	21	40
	構成比	100.0	0.8	0.5	7.5	21.1	26.9	20.1	7.8	5.3	10.1
大企業	件数	195	2	0	11	39	41	48	14	11	29
	構成比	100.0	1.0	0.0	5.6	20.0	21.0	24.6	7.2	5.6	14.9
中小企業	件数	203	1	2	19	45	66	32	17	10	11
	構成比	100.0	0.5	1.0	9.4	22.2	32.5	15.8	8.4	4.9	5.4
製造業	件数	158	1	0	10	36	43	32	18	10	8
	構成比	100.0	0.6	0.0	6.3	22.8	27.2	20.3	11.4	6.3	5.1
非製造業	件数	240	2	2	20	48	64	48	13	11	32
	構成比	100.0	0.8	0.8	8.3	20.0	26.7	20.0	5.4	4.6	13.3

【参考－BSI値の推移】

回数・時期		国内景気					自社業況				
		全体	足もと 大企業	中小企業	3ヵ月後	6ヵ月後	全体	足もと 大企業	中小企業	3ヵ月後	6ヵ月後
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3

国内景気判断と自社業況判断の推移

● 国内景気判断 ■ 自社業況判断

